

章「序論」、第2章「城下町の系譜」、第3章「川越における近世城下町の事例研究」、第4章「城下町の近代以降」、第5章「まとめ」である。

(3)要約：(A)川越における変容；①川越では、中世末期から町場（市場）が発達していた。それは、町屋の屋敷割や、城下町プランが郭内専士型であった事からもうかがえる。また、その時期は、16世紀頃、後北条氏時代であろうと考える。

②近世城下町への再編成は、17世紀後半頃より行われた。この時、町割設定の基点となったのは、城内の富士見櫓で、軸線は、この櫓と氷川神社を結ぶ直線であると考えられる。また、この頃、鍛冶町では、町通りが形成されており、町屋も次第に充実していったと考える。

③当初、町の中心は、大手通りに面する本町にあったが、それが南町に移り、更に近代以降、20世紀に入ると、南方の新富町方面に移った。なお南町への移動は、札の辻南側の家が南町に面する18世紀初頭の頃と考える。かかる町の中心の移動は、いつもその時代の社会的経済的要請に応じたものである。

④頻繁に起きる大火事を防ぐために道路を拡幅したり、火除地を設けたり、林を作り、都市空間における部分的改造を行っている。これは、我々の祖先がその時々直面した問題に対して常に前向きに取り組んできた事を物語っている。

⑤幕末における大きな変化、例えば、人口の増加とか階層分化等はあまり見られず、町の崩壊は小さかったと考える。

⑥川越は城下町として周辺諸村の中心地であると同時に、江戸に対しては、江戸市民の生活物資を調達する市場町的役割をもっており、町の機能

に二重性が見られる。

(B)前橋との比較；①近世後期、同じ領主の支配下にありながら、近代以降の発展の歩みに違いを生じたのには、1つは、領主の在城か否かという点にあり、もう1つは、江戸との距離の違いからくる江戸との関わり方の違いである。つまり、川越は江戸に近い事から、江戸圏の中で江戸に密着した発展を遂げたが、前橋は、江戸との間に距離があったために、江戸と深く関連しながらも独自の経済圏をもつ事ができたのである。

②両町のあゆみの違いは、市民性にも端的に表れており、町のあゆみは無形の影響も及ぼすといえる。

(C)関東の城下町；①関東の城下町は、親藩・譜代が殆んどで、その数も多いが、個々の石高は少ない。

②惣構え型・郭内専士型の城下町が多く、早くから町場が発達していたものの、近世城下町への再編成は後れたと考えられる。また、中世から同じ場所に立地している城下町が多い。

③江戸への求心力によって存在していたが、江戸との有機的距離によって、その強弱が異なる。つまり、江戸近郊の城下町は、川越のような二重性を持っているが、ある程度の距離を保つ城下町では、江戸との関係が比較的弱く、独自の経済圏をも形成していたのである。この有機的距離は近代以降鉄道の開通によって大きく変化し、鉄道との関係が都市の発展に大きく影響した。また、常に求心力を必要とするのは、関東の都市の特色の一つで、その中心は、鎌倉・小田原・江戸と移ってはいるが、これは、現代でも、東京の卓越に通じるのではないかと考える。

東京における木材産業の立地とその変化

——新木場の事例——

奈良晴美

1. 目的

江東区新木場は世界的な木材産業の集積地であ

る。江戸時代からの歴史をもつ旧木場からの移転は昭和49年に始まった。木材業者の時代へのひとつの対応であった移転の意義を、移転後の業界の

激変の中でとらえ直したい。様々な変容を遂げ、今また対応を迫られている各企業と、その企業によって構成される新木場全体を移転の背景や需給動向から考察をすすめることが、本論文の目的である。(又、本論文では特に住宅建材としての製材品の生産と流通を中心にすすめる。)

2、構成

本論文は4章から成る。1章では、旧木場の歴史や業界の動向等から、移転以前の旧木場の機能と地位を明らかにする。2章では、移転の理由や実施過程などその全容をとらえる。3章では、移転後の需給関係の変化が、企業にどのような影響を与えたかを明らかにするとともに、移転当時の各企業の方向づけが将来にむけてどう修正されているのかを考察したい。4章においては、新木場を総体としてとらえるために、製材品に限らず全木材生産、流通の面から新木場を追い、移転の意義を私なりに考察を試みた。

3、要約

旧木場は、江戸時代から大都市を消費地にひかえ木材供給を行ってきた。国産材は地方産地から船等で運ばれ、旧木場には原木を筏組みして曳航するための水運が発達した。やがて国産材産地に製材工場ができると製材品が鉄道そしてトラックによって運ばれた。外材輸入の激増に依り、東京港から南洋材原木が旧木場に入荷し、旧木場は南洋材中心の生産となった。やがて国産材と構造材として競合する米材の大量輸入が始まり、昭和30年代から業界は外材流通の時代を迎えた。

一方、東京の製材品卸売は、旧木場に古くからある付売問屋と、大阪系の市売市場、需要地の拡大に伴って郊外に新設された木材センターに依ってなされた。木材センターは付売問屋の郊外進出でもある。

こうした状況の中で新木場への移転が行われた。企業の移転理由は、①地盤沈下による原木曳航の難化、②用地不足、③交通事情悪化、④公害、⑤災害対策、⑥近代化への立ち遅れである。行政側の江東デルタ再開発、中小企業の近代化対策、港湾機能の整備という目的も移転によってすすめられようとした。

ところが、移転後業界は激変した。需要地はさらに拡大し、需要量も低下する一方、外材産地での原木輸出禁止と製品輸出への転換が顕在化した。

新木場の製材工場は、大規模な南洋材原木生産ラインを設けたが原木不足から稼働率は75%に低下した。製材品輸入激増が見込まれる今後、受注生産体制への転換を図っている。付売問屋は、木材センターによる郊外進出によって、木材取引の中心は郊外へ、新木場においては、商社や大手土建会社との消費動向に関する情報取引を行なう方向にある。

こうした企業で構成される新木場は、消費地の構造材需要には、米材製材地田辺、清水からの入荷によって応じ、造作材需要には、新木場製材工場の南洋材製材品で応えている。今後の外材製材品輸入は、こうした製材工場を通さない新たな流通ルートを確立しよう。

移転による大規模化は、不況の折企業の負担を増し、共同化は情報もれから敬遠されている。さらに需要拡大を担う高度加工製品生産工場は新木場には少ない。生産から卸売まで木材産業の集積は高く評価されてきた。だが生産量のおちこみと付加価値の低い加工製品生産による生産部門の深刻な危機と、製品問屋の郊外進出と機能の高度化、製材品輸入時代の到来によって集積の意義はゆらいでいる。